

事 務 連 絡

平成24年10月4日

各市区町村介護保険主管課 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課
認知症・虐待防止対策推進室

認知症対応型共同生活介護事業所に関するアンケート調査の協力の
依頼について

平素より、認知症対応型共同生活介護事業所の円滑な運営にご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当省では、平成24年度老人保健健康増進等事業の採択テーマとして「認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究事業」を対象としており、この度、株式会社富士通総研（以下「富士通総研」という。）が、同事業を実施することとなりました。

富士通総研においては、同事業を実施するにあたり、今後の認知症対応型共同生活介護事業所のあり方に関する調査研究に資することを目的として、全国すべての認知症対応型共同生活介護事業所を対象として、アンケート調査を実施し、その基礎データを収集することとしております。

当省といたしましても、富士通総研の調査結果も参考として、今後の認知症対応型共同生活介護事業所における報酬体系やケアのあり方等を検討して参りたいと考えております。

つきましては、アンケート調査の回答率が高いほど、今後の認知症対応型共同生活介護に関する施策に正確な反映をすることが可能であることから、富士通総研が、各認知症対応型共同生活介護事業所にアンケート調査票の「ご協力のお願い」（別添1参照）を送付する際に、別添の事務連絡文書（別添2参照）を同封いたしました。貴課からも管内の認知症対応型共同生活介護事業所がアンケート調査の回答にご協力していただきますよう、関係団体や事業所等に対して、協力の依頼方をお願いいたします。

なお、アンケート調査については、富士通総研から9月24日頃、各認知症対応型共同生活介護事業所に送付され、10月7日までにwebサイトを通じて回答することとなっておりますが、10月8日以降も10日間前後、回答することが可能となっておりますので、本来の調査期間にかかわらず回答をお願いいたします。